



なないろの思いをつなぐ
架け橋でありつづけたい

Vol.30

- 会長あいさつ
- 第43回定期大会報告
- 2022年度活動

基本の追求と新時代の共創

固定観念を捨て、基本を磨き上げ、

明るい未来を共に創ろう

**2022年度
新たな時代を
共創していく
一歩を皆さんと共に**

ま

ず、昨年春以降1年半を超えて長い期間、新型コロナウイルス感染症への対応にあたっておられるすべての方々に感謝と敬意を表します。またこのような環境下に於いても、セブン&アイグループ労働組合連合会の諸活動に参加・参画頂いておりますこと、厚く御礼申し上げます。

長期にわたる新型コロナウイルス感染症への対応差により、社会・経済環境に大きな格差が生まれています。世界規模で見れば、ワクチン開発と接種が進んでいる国は経済活動が回復しつつある一方、感染拡大が抑えきれない国は依然として社会活動や経済活動が停滞し続けています。そしてこの状況の違いがK字経済やK字回復と呼ばれる産業・業種間格差や富裕層・貧困層を二極化する格差となり、世界的に格差社会が広がりつつあります。

また国内に目を向けると、新型コロナウイルス感染症による国民生活の混乱や不安は、未だ収束の見通しが立たない状況にあり、有事に対する政府の指導力の弱さを露呈させています。そしてこれらの事による社会活動と経済活動の停滞は、国民の雇用と生活に大きなしわ寄せとなつていきます。今

後、政府には早期の感染症の克服と国民生活の維持のために一刻も早い社会経済活動の立て直しが求められます。

2022年度、セブン&アイグループ労連は「創発の時代」グループで共創する未来」というスローガンを掲げ活動に取り組んでいます。「創発」とは、「全体が個の総和を超える」という現象です。コロナ禍を乗り越えた後の新しい時代に適応する組織を構築する為には、多様な個人がそれぞれ持っているポテンシャル・スキルを最大限に引き出せる組織の形が求められています。労連に集う仲間が、組織同士が、または労使がコミュニケーションを取ることによって、従来の固定観念にとられず新しい形を作り出すイノベーションを引き起こし、グループの目指す未来を共創していきましょう。厳しい環境が想定されますが、新たな時代を共創していく一歩を加盟組合の皆様と共に力強く踏み出し、着実に前進していきたいと思っております。

地球環境問題への対応は喫緊の課題に

2

021年10月31日から11月12日まで、第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が開催され、200近い国の代表が地球温暖化対策について話し合いました。焦点である、温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」は気温上昇を産業革命か



会長 渡邊健志

ら2度未満、可能であれば1.5度以内に抑える事を目指しており、日本も2050年までのカーボンニュートラルの実現を目標としています。そしてこの目標は、産業構造の変革や産業政策に大きな影響をもたらすこととなり、大きな転換の兆しを見せています。

地球環境問題を解決していくために、世界的にSDGsへの取り組みが加速しています。2015年に国連で採択されたSDGsの取り組みは2030年を期限とし、今は「行動の10年」の最中にあります。これから先、世界中で具体的なアクションがより一層求められることになる中、私たち一人ひとりが様々な変化を敏感に感じ取り、自分達が取り組むべきことを考え実行し続けなければなりません。

政治・行政には強いリーダーシップを

第

49回衆議院議員選挙が10月31日に行われ、11月10日には第2次岸田内閣が発足しました。岸田政権は新型コロナウイルス対応、経済政策、外交・安全保障などに対しスピー

ド感を政策実行に発揮すべく全力を挙げると強調されています。スピード感ある政策実行は落ち込んでいる社会経済を立て直す為に必要である一方で、その内容を正しく見ていく必要があります。



今回、経済対策として18歳以下への10万円相当の給付実施や賃上げした企業への優遇税制の拡大などが挙げられています。どの施策に於いても効果は一時的であり、持続的な結果を生み出す具体策は見えていません。3兆円越えを見込む巨額の経済対策が一過性のものであつては、今後も続く国民の生活への不安を払拭する事はできず、結果、社会経済の回復が進まない事が懸念されます。

社会変容に置かれる際には、政治・行政の強いリーダーシップが必要です。政治・行政に力を発揮させるためには日頃からの政治に対する一定以上の国民の政治意識・関心がなくてはならないと思います。

コロナ禍に於いて、雇用調整助成金の特例措置に対する要請や悪質クレームに対する活動など組織内議員である、川合孝典・田村まみ両参議院議員の懸命な取り組みが共有されていますが、産業政策実現などを含め私たちの政治活動を常態的な取り組みにしていく事は大前提にあり、私たちの責任で実現していかなければなりません。

2022年4月からは改正育児・介護休業法が段階的に施行され、2021年度に続き2022年度も、私たち働く者に関わる法改正が続きます。政治は私たちの生活にとって切り離すことのできないものであり、私たちと政治を繋ぐ事ができるのが組織内議員の存在です。2022年度は、川合孝典組織内参議院議員の取り組みが私たちの活動の中で重要な活動となります。私たちの生活や職場の未来、そして次世代へと繋いでいくための「自分事を取り組み」として、皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

「不確実性」
「急激な社会変容」
時代にこそ正しい理解と役割を果たすことが重要

七 プン&アイグループは、国内的な成長の実現を目指し新たな中期経営計画のもと、グループ一丸となって取り組みを進めています。新型コロナウイルス感染症を機に様々な変化が加速し見通しが困難な時代の中で、グループの基本理念である「信頼と誠実」を礎に、お客様の立場に立つて新たな価値体験を提供することをグループの基本姿勢としています。

中期経営計画の中でも、私たちに関

係性の深い事業戦略となるグループ食品戦略では、多様な業態を活用し差別化を図り、事業再編と共通インフラの構築でグループシナジーを創出していく計画です。また、大型商業拠点戦略では、事業構造改革の完遂を目指し物販だけでなく新たなサービスの最適なコンテンツづくりを推進し、商業施設の立地と価値の向上に磨きをかけていく方針です。

そのうえで、これからの経営に必須なESG経営として、環境に配慮した拠点・商品開発により持続可能な社会を目指す「GREEN CHALLENGE2050」を掲げ、グループ一丸となり取り組んでいく事を社内外に強く発信しています。同時にグループMD政策についても、100年先まで続く未来と次世代に繋がる持続可能なブランド育成を目指す「セブンプレミアム・コネクト宣言」が発表され、DX戦略と合わせてアフターコロナに向け、すべてのステークホルダーと実現していくグループビジョンとなっています。

昨年春から続くコロナ禍により、様々な分野に広まった「不確実性」と「急激な社会変容」に迅速に対応していかなければ、企業の存続が危ぶまれる時代に今、私たちは置かれています。過去の経験やその延長線の発想に留まることなく、お客様のニーズや変化に対応できる将来を見据えた構造改革に取り組んでいかなければなりません。グループ全体の方針や方向性を正

しく認識した上で、事業会社としてのあるべき姿をこれまで以上に正しく理解し、その役割を果たしていく事が求められます。

**「労使協働でめざす
組織風土と
職場環境づくり」**

新 型コロナウイルス感染症を機に、多くの企業がこれまでに経験したことのない大きな変革への対応に直面しています。如何にして対応すべきかを考えた時、私たちが克服しなければならぬことは「固定観念」であると考えます。ひとりひとりが持つ主観的な考え方や意識、環境が変化する中でも変える事のできない固着した考えを払拭し、商売の基本である「お客様の立場」で物事を考え、強い問題意識や目的意識をもって取り組む事が何よりも大切です。



セブン&アイグループがここまで成長し続ける事ができたのは、「商売の基本四原則」に拘り徹底してきたからであり、一方現場では、実践し続ける事は非常に難しいということも実際はあると思います。基本四原則を「当たり前」のことでして徹底し実践する事ができれば、他社との差別化へとつながり、大きな優位性を持つこととなります。そして当たり前の実践する過程で「お客様ニーズの変化」や「現場の課題」に気づき、その変化に対応した行動に繋がっていきます。商売の基本に拘り問題意識を持つことで、今以上のお店・売場づくりを可能にする働き方が身に付いていくと確信しています。その為にも、私たちが基本に拘り追求し続ける環境や風土づくりに取り組んでいかなければならないと考えています。その実現には、これからの社会や生活環境の変化に対応できる「新たなビジネスモデル」づくりに向け、デジタル化や業務の見直し、AIを活用した作業の効率化を図りつつ、基本四原則を付加価値とする生産性向上に取り組む事が必要です。また、同時に「カルチャーモデル」づくりに取り組む事が、私たちが目指す、セブン&アイグループを価値ある「いい会社」にしていくことを可能にしていきます。

「いい会社」とは、社員の期待する環境と会社が提供する環境のギャップが少ない会社であり続ける事です。社

員と企業が一体となり、互いに成長し絆を深めていく為には、「企業理念や目指すビジョンへの理解」に加え、企業理念やビジョンに対する「共感と自主的な貢献・行動意欲」が不可欠であり、この両立なくしてエンゲージメントの向上はありません。これからの労働組合に求められる役割は、労使協議や対話機会を活かし、組合員が個々の力を発揮できる働きやすい環境をつくり、個人と組織の成長につなげていくことにあります。過去も現在も、そして未来も決して変わらない労働組合の基本姿勢である「涸れた井戸から水は汲めない」そのものが、エンゲージメントであると考えています。

「生産性」の原点は「人」にあり



後、多くの産業・企業であらゆる角度から「生産性」に視

点をおいた取り組みが進んでいくと予測されます。これまでも、生産性運動の基本的な考え方である、雇用の維持と拡大・労使の協力と協議・成果の公正な配分基本姿勢とした「生産性三原則」の考え方の下、労使の協議・交渉を行ってきました。昨年、これからの時代環境に即応し、今日的な意義を取り入れた新たな「生産性三原則」が提唱され、今後この考え方を労使の慣行と位置づけ、対話や協議・交渉の柱に置き取り組んでいきます。時代環境



がいかに変化しても「生産性」の原点は「人」にあります。企業の健全な成長のもと、雇用の維持拡大を果たしていくためにも「人の価値・仕事の質・マンパワー」を高めていかなければなりません。マンパワーとは、多様な人材の持つ知識やアイデアを含めた人的資源であり、イノベーションを生み出す企業風土の醸成には欠かせないものです。労働組合も、皆が能力を發揮できる「環境・教育・風土づくり」にさらに踏み込み取り組んでいかなければならないと考えています。

新しい時代を共創するため、皆で築く「決断力と才知」

2 022年の干支は、「壬寅（みずのえとら）」です。寅は「決

断力と才知」の象徴としての意味を持ち、さらに「壬寅」は、厳しい冬を超えて芽吹き始め、新しい成長の礎となる年と言われています。

「新しい時代」という言葉を私たちは幾度となく見聞きしています。平成から令和に元号が変わる時、国のリーダーが変わる時など、近年、「新しい時代」という言葉には新しくやってくるものへの期待が多く込められていたように思います。しかし、世界レベルの感染症という今まで経験したことのない事態に直面しそれを必死に乗り越えようとしている今、この厳しい状況を乗り越えた先にある「新しい時代」は、過去の経験や慣習だけでは通用しません。1人ひとりが大きな変化を受け入れ、決断しなければ新しい環境に進めない、しかし変化や決断には大きな勇気が必要です。その勇気は、共に歩んできた仲間とお互いを励まし合い、鼓舞し合う事で生まれてくると確信しています。2022年度スローガン「創発の時代」グループで共創する未来」を胸に、共に未来に向けて力強く着実に前進していきましょう。今年度も労連の諸活動に対するご理解とご協力、そして参加・参画を宜しくお願いいたします。

第43回 定期大会報告

2022年度の活動方針を決議する第43回定期大会が開催されました。未だ終息に至らない新型コロナウイルス感染症拡大防止策を昨年と同様に求められる中、最小限の会場出席者とYoutube配信の形式での開催となりました。今年度はUAゼンセン会長 松浦 昭彦様とセブン&アイHLDGS.常務執行役員 石橋 誠一郎様にご来賓としてお越しいただく中、満場一致で議案の承認を確認し、2022年度の活動をスタートいたしました。

と き:2021年9月30日(木)

ところ:上野 東天紅

議案:第1号議案 2022年度活動方針

第2号議案 2022年度予算

第3号議案 2022年度中央役員の選出

第4号議案 顧問の委嘱

第5号議案 第26回参議院議員選挙必勝決議

第6号議案 功労者表彰



議長団

各労働組合より選出された下記の皆さんに、大会を取りまとめ頂きました。



大会議長

廣海 智也

そごう・西武労働組合



大会議長

池田 宜生

イトーヨーカドー労働組合



大会書記

太田 奈穂

シェルガーデン労働組合



大会運営委員・資格審査委員長

原田 健司

ロフト労働組合



選挙管理委員長

三浦 郁子

ヨーク労働組合



司会・進行

寺岡 泰博

そごう・西武労働組合

ご来賓あいさつ

今期第43回定期大会には、上部団体であるUAゼンセンより会長の松浦 昭彦様を、会社からは(株)セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員グループ商品戦略本部長の石橋 誠一郎様をご来賓としてお迎えし、ご挨拶を頂戴いたしました。



UAゼンセン
会長
松浦 昭彦 様

セブン&アイグループ労働組合連合会第43回の定期大会が制限された中ではございますが無事開催されます事を心からお喜び申し上げます。

日頃はUAゼンセン中核組織として、また流通・総合サービス部門、各都道府県においてUAゼンセンの様々な諸活動に参加・参画をいただき心より感謝申し上げます。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年でした。世の中全体が何が起きているかわからない状況の中、とにかく人と人が近づくだけで恐ろしいことが起きるのではないかという憶測が広がり、いくつかの業種においては休業を、逆に生活必需品を販売しておられる皆様の業種では、感染の危険を押して事業活動をしなければならないという環境におかれまして。各職場においては、仕事が出来ない、仕事をする上で支障があるなどの職場の悩みに日々寄り添いつつ、それを労使間で真摯に討議をしながら対応されてきた各組合の皆様に敬意を表します。

UAゼンセンとしても組織内議員であるかわいたかのり・田村まみ両参議院議員と連携し、仕事ができない方へは雇用調整助成金を従来の制度より相当に引き上げて支給できるよう働きかけ、休業・時短で営業せざるを得ない場合には支援金について一律ではなく、事業規模に応じて支給すべきという事を国会で意見し、その実現に向けて取り組んできました。また、人手が足りない業種、コロナ禍で当面の人

手が余っていると言わざるを得ない業種には出向の形も導入しやすいよう働きかけ、また増え続ける悪質クレームへの対策にも取り組んでまいりました。

今後の政治活動についてお話をさせていただくと、来年7月に参議院議員選挙がございます。かわいたかのり・田村まみ、私たちの代表である2名の参議院議員をなんとしても堅持しなければならなりません。非常に厳しい選挙戦になる事をご理解いただいた上で、ご協力をお願いいたします。

職場によっては、選挙どころではない職場もあると思いますが、様々に工夫していただきながら、私たちの雇用を守るためにはかわいたかのりが必要であるという事を、地道に丹念に働く仲間の皆様にお声かけいただきたいと思います。

新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続き、ポストコロナを語るにはまだ早いのが現状だと思えます。組合活動の在り方が問われ、マスクを外しての会話や交流会ができない中で、いかにして職場の中で組合員とのつながりを強められるかという事を各業態に合わせながら、グループ労連の知恵を合わせて構築していただき、withコロナの時代の労働活動に取り組んでいただきたい。

グループ労連とそこに集う各組合各労使のますますのご発展を祈念いたしております。





(株)セブン&アイ・ホールディングス
常務執行役員グループ戦略商品本部長

石橋 誠一郎 様

グループを代表いたしまして、第43回定期大会の開催を心よりお喜び申し上げます。日頃より、労使による精力的な活動と共に新型コロナウイルス感染症の環境のもと、地域のお客様やグループを支えていただいていることを誇りに思い感謝申し上げます。

世の中は変化しており、さらにコロナ禍の状況にある今、グループの方針である「変化への対応と基本の徹底」を実施する時であると強く感じています。全てのステークホルダーに信頼される企業でありたいと唱えるだけでなく、いまこそ一人一人がこの社を実践すべき時であると考えます。このことはグループ労連の活動の考え方に通ずるところがあり、労働組合が強くなることで企業は安定し、企業を成長させることによって労働条件を確保・向上させることができるという考え方は、今の活動においても変わることなく実践されているとお聞きしています。

6月29日に開催された労使研究会で、グループからできる「持続可能な成長戦略と将来展望」というテーマで講演をさせていただきました。その後共有いただいた参加者の感想から、現場とのギャップを改めて認識し、このギャップを踏まえた上で、本日は中期経営計画を策定するまでのプロセス、考え方を共有させていただきます。現在、コロナ禍で働いている従業員が誰よりもこれから先の生活に不安を感じている事と認識しております。この不安を払拭させるためには我々の企業がこの後も存続するというメッセージを伝える事が重要であると考えています。今回の中期経営計画は今まで以上に重要な位置づけであり、その土台となるのはまさしく社内で

ある、「信頼と誠実」です。成長を目指す具体的な戦略としては、国内外のコンビニ事業の強化が重要となってきます。

加えて、既存事業を今一度深く考え、いかに成長させていくかが重要です。この中でグループ食品戦略である、イトーヨーカドー・ヨーク・シェルガーデンの首都圏スーパーマーケットの連携強化やグループインフラの促進を実施するライフフーズの協力の必要性などグループ売上の6割を占める食品を、多様な業態を活用することでシナジー効果を創出していきます。また大型商業施設戦略では、コロナ禍でワンストップのお買い物ができるGMSの魅力が再認識され黒字化した店もあり、一方専門店事業では、セブンイレブン店舗にロフトの商品を置いた時の利便性や他ではできない事業モデルの構築を目指すなど新たなサービスの最適なコンテンツづくりを推進し、商業施設の立地と価値の向上に磨きをかけていきます。

そして、ラストワンマイル戦略とネットスーパーの構築です。お客様の元まで進んでいくというプラットフォームを築いていきます。例えばデニーズでは、「お家デニーズ」がお客様から支持を多くいただき、またそごう西武の「eデパ地下」では新しいお買い物のスタイルを確立しています。この戦略の一番の問題は配送費であり、グループ横断で取り組みAIによる物流の効率化を目指しています。最後に7IDです。グループに金融戦略部を設置し、徹底的に議論しグループ横断のシステムの構築を目指します。この4つの土台は、企業の持続的な成長に必要な要素であり、全ての従業員にセブン&アイグループを「良い会社」と感じてもらうためには、労使が対話する機会を持ち、意見を本音で言える企業風土が必要だと強く感じています。引き続き労使共に成長できる組織にしていく為に、ご協力をお願いしたい。働く皆さんの健康を祈念いたしております。

第1号議案 2022年度活動方針

2022年度スローガンは「創発の時代～グループで共創する未来～」
新しい時代に適応する創造的な組織を構築するための活動について満場一致での承認を確認しました。

スローガン

創発の時代 ～グループで共創する未来～

創発とは「emergence」（発現）が語源であり、「全体が個の総和を超える」という現象です。自律的な個人の能力や発想を組み合わせ、組織することにより、個々を凌駕する創造的な成果を生み出すということを意味します。個々の知恵を引き出して組み合わせる1+1が5にも10にもなる創造的な組織活動を推進します。

環境背景

セブン&アイ・ホールディングスは企業価値向上における源は「人財」にあり、さらなる成長のためには「自ら考えて、自ら行動する人財」が不可欠であると発信しています。これは社会経済全体に浸透されつつある考え方です。労連5万人の人財はグループの資産・資本であるとともに、一方で投資に見合う成長と成果を示していかなければなりません。しかしそれは強要されるものではなく、自らが望む自己成長というインセンティブでなければなりません。私たち組織は頑張る組合員が正しく評価される環境を整備し、組合員に対してのエンパワーメントを高めていく必要があります。



コロナショックは人々の行動を大きく変えました。オフィスワークの必要性が問われ、オンラインコミュニケーションが強制的に日常化しました。一方でコミュニティが分断され、オフラインのコミュニケーションを困難にする状況があります。直接的な接触を断絶された状況におかれ、感染防止のガイドラインを誠実に守りながらの行動が余儀なくされることは、組織内コミュニケーションの低下、連帯意識の希薄化などが向き合うべき課題となって表面化しています。



新しい時代に適応する創造的な組織を構築するためには、風通しを良くし、意見交換が活発にできる風土を形成するだけではなく、多様な人材や価値観を受け入れる土壌を作ることが重要です。そして自由闊達な発想を推進するだけではなく、失敗を許容する（トライアンドエラー）ことができる組織力が必要とされます。組織は長期的な目標（ビジョン）を明確にし、その上でそれぞれのミッションを遂行することにより、その個人のポテンシャル・スキルを最大限に引き出せる組織の形が求められています。多様な人や組織同士、また労使がコミュニケーションをとることによって、従来の固定観念にとらわれず、斬新なモノや考え方を結びつけ、新しい形を作り出すイノベーションを引き起こすことで、グループの目指す未来を共創していきましょう

活動領域

唯一無二の真の強い組織づくり

- ◆機関会議
労連中央執行委員会
労連顧問会議
労連・労協委員長会議
実務担当者会議
VISION実現委員会
- ◆情宣・教宣活動の推進
機関紙の発行、時勢に向けた情宣ツールの検討
- ◆労連リーダーの能力開発
自己啓発型メディア学習
- ◆労働運動人財の育成
階層別ワークショップ
柳澤ゼミ
ステップアップセミナー

健全なグループ労使関係の構築

- ◆労使パートナーシップ
グループ労使協議会
グループ労使懇談会
グループ労使研究会
- ◆経営政策
経営政策ウェビナー
人事労務ウェビナー
その他必要に応じた活動
- ◆生産性向上運動
自社商品購買運動



豊かな明日を築く政策・相互扶助の実現

- ◆トータルライフサポート
グループ総合福祉の確立
健康経営との連携・協働
- ◆日常的政治活動
上部団体・組織内議員との連携
労連政治活動の推進
その他必要に応じた活動
- ◆社会価値創造
CheerRingShip2022
社会貢献活動の推進
その他必要に応じた活動



【小鷲事務局長より提案】

第2号議案 2022年度予算

満場一致での承認を確認しました。



第3号議案 2022年度中央役員を選出

立候補締め切り日までに定員25名の立候補を確認し、信任投票を実施。満場一致での承認を確認しました。

会長・副会長

会長 渡邊 健志 イトーヨーカドー労働組合	副会長 北山 淳 セブン&アイ・フードシステムズ労働組合	副会長 細谷 良蔵 ヨーク労働組合	副会長 曾山 高志 全丸大労働組合
副会長 今泉 雅博 サンエー労働組合	副会長 五十嵐 昌行 ヨークベニマル労働組合	副会長 中野 健治 赤ちゃん本舗労働組合	副会長 寺岡 泰博 そごう・西武労働組合

中央執行委員

中央執行委員 竹内 宏子 イトーヨーカドー労働組合	中央執行委員 桜井 満太郎 セブン&アイ・フードシステムズ労働組合	中央執行委員 千田 ゆき子 ヨーク労働組合	中央執行委員 藤本 圭一 全丸大労働組合	中央執行委員 松本 貴弘 ヨークベニマル労働組合
中央執行委員 佐藤 圭一 赤ちゃん本舗労働組合	中央執行委員 後藤 健史 そごう・西武労働組合	中央執行委員 渡邊 克憲 ライフフーズ労働組合	中央執行委員 原田 健司 ロフト労働組合	中央執行委員 坂口 健 シェルガーデン労働組合

副会長 佐藤 洋之 ライフフーズ労働組合	副会長 吉川 雅也 ロフト労働組合	副会長 鳥羽田 亮 シェルガーデン労働組合

事務局長・事務局次長

事務局長 小鷺 良平 セブン&アイグループ労働組合連合会	事務局次長 瀧澤 めぐみ セブン&アイグループ労働組合連合会

中央会計監査

中央会計監査 中川 勇樹 イトーヨーカドー労働組合	中央会計監査 貝瀬 満男 セブン&アイ・フードシステムズ労働組合

第4号議案 顧問の委嘱

特別顧問1名、顧問8名の合計9名の方々に顧問を委嘱。今期も顧問の皆様と連携し、労連活動を深化していきます。

特別顧問



特別顧問

柳澤 光美 氏

イトーヨーカドー労働組合中央執行委員長、イトーヨーカドー労働組合連合会会長を歴任、平成16年に参議院議員比例代表に初当選以降、2期12年の間、組織内議員として私たちの生活に密接な様々な政策課題について取り組まれてきた。参議院議員を勇退されて以降も、セブン&アイグループ労働組合連合会の顧問としてご指導をいただき、近年は柳澤塾 塾長として加盟組合のリーダー育成、後進の指導に当たっていただいている

顧問委嘱にあたって

セブン&アイグループ労働組合連合会に集う組合員・組合役員の皆様、こんにちは、柳澤光美でございます。顧問委嘱に際し代表してメッセージを送らせていただきます。

第43回定期大会のご盛会、心よりお慶び申し上げます。またこの度は顧問の委嘱をいただきまして誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症の脅威は未だ収束を見ず、今大会におかれましても会場に駆けつけることが叶いませんでした。労働組合組織に限らず対応に追われるなか、全世界が懸命に新しい時代を創ろうと英知を結集しているところかと思えます。昨年度の柳澤塾も、年間4回の計画において一度も直接顔を会わせることなく終了いたしました。リモートによる開催は時代を象徴する画期的な手段であることを認めつつ、それでも五感を使い、息遣いや顔色、表情、あらゆる熱量で連帯を高め活動をしていくことが労働運動の醍醐味であったと改めて認識する機会となったように思います。SDGsを代表する新たな価値創造が求められるなか、あらゆる変化に適応すべく労使で取り組まれていると共有をいただきました。またセブン&アイグループ、各社も大変厳しい営業環境が続いていることと思えますが、このような時代だからこそ、労働組合の活動の意義を見つめ直し、自らの力で新しい時代を切り拓いていただきたいと思います。

明けぬ夜はありません、必ず良くなる強い気持ちをもって取り組んでいきましょう。私たち顧問一同もそれぞれの役割のなかで、連携・連帯を強めしっかりと責任を果たしていけるよう力を尽くしていきたいと思えます。今年度も一年どうぞよろしく願っています。

顧問

UAセンセン特別中央執行委員 総務・人材局長 生活応援事業局長 谷津 正信 氏	UAセンセン 総合サービス部門 副事務局長 千頭 洋一 氏	UAセンセン特別中央執行委員 中央教育センター センター長 近藤 三千代 氏
UAセンセン 福島県支部 支部長 荒川 聡 氏	UAセンセン 栃木県支部 支部長 森田 了介 氏	UAセンセン 北海道支部 常任 福田 麻依子 氏
UAセンセン 総合サービス部門 執行委員 秋山 ゆり 氏	UAセンセン 流通部門 執行委員 松川 将也 氏	



【中野副会長より提案】

第5号議案 第26回参議院議員選挙必勝決議

第42回定期大会で推薦決議を満場一致で承認いただき1年、活動を進めてきました。
今大会において、必勝決議が満場一致で承認され、
掲げた目標に向けて皆で取り組む事を改めて確認いたしました。

昨年来、新型コロナウイルス感染症の防疫対策から抜け出せないなか、あらゆる活動の制約が余儀なくされている。計画に基づき取り組まれている政治活動についても例外なく苦難に見舞われるなか、今秋には第49回衆議院選挙が施行され、政局や党勢が明白になる。不確定要素も非常に多いなか、各組織活動においては、より一層の意思統一と強い気持ちの醸成が必要である。

私たち労働者を守るための政策を実現するために必要なのは、「かわいたかのり」の再選であることを今一度、強く心に留めておきたい。田村 まみとの共闘体制により高まった、働く仲間のよりよい職場づくりに向けた政策要請・実現力を決して後退させてはならない。厳しい環境であることは変わりないが、ただひたすら熱く、「かわいたかのり」参議院議員の支持を拡大していくことである。それぞれ掲げた目標を達成する、責任を果たすという強い信念をもって、最後まで粘り強く活動展開していこう！

ひやくせつふとう
百折不撓**かわいたかのり必勝**

— 百折不撓（ひやくせつふとう） —

幾度となく苦境に立たされ挫折しそうになっても、心に決めた信念・志を曲げることなく目標達成のために取り組むこと



【鳥羽田副会長より提案】

第6号議案 功労者表彰

下記2名の方々が、今大会をもって労連中央執行委員を退任されました。
労連活動にご尽力いただいた感謝を込めて、功労者として表彰いたしました。



前中央執行委員

宮川 拓也そごう・西武労働組合
中央書記長

前中央執行委員

中西 清香ロフト労働組合
執行書記長

第43回定期大会で確認したセブン&アイグループ労働組合
連合会活動方針に基づき、労連加盟組合が強い連携をもって、
2022年度の活動に取り組んでいきます。

皆でこの難局を乗り切り、共に未来を創っていきましょう。



【渡邊会長による「ガンバロー三唱」】

■「献血協力カード」を持って献血に行こう！

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未だ外出を控える環境下で、例年以上に献血に参加する方が少ない状況が続いています。今回、セブン&アイグループ労働組合連合会では、ヨークベニマル労働組合が毎年参加・参画されている献血活動「ハートフルサタデー」と連携し、労連加盟組合の仲間と共に献血活動に取り組める「献血協力カード」を活用した活動を実施いたします。

- ・期 間：2021年11月末～2022年1月31日（月）
- ・献血方法：「献血協力カード」を持参し、全国の献血ルーム、移動献血バスにて実施
※400ml献血、成分献血にご協力願います。成分献血は、献血ルームのみの対応になりますのでご注意ください。
- ・注 意 点：密回避の為、事前予約をお願いしております。事前予約方法は下記2つです。
①献血web会員サービス「ラブラッド」から予約 ②各献血ルームは電話予約
※予約がなくても献血できますが、ご協力いただける方は予約をお願いします。

「ハートフルサタデー」とは



ハートフル♥献血
～献血協力カード～

所属団体名：

・詳しくは、日本赤十字社ホームページでご確認ください。
 献血の事前予約をお願いしております。

期間：令和3年10月1日～令和4年1月31日
 ● 献血受付時、このカードをご提示ください。

「社会に貢献する活動でふるさとに貢献したい」という思いから、平成2年に地元郡山の有志が集まり、献血推進活動「ハートフルサタデー」がスタート。今年で32年目、通算55回の開催となるボランティア活動です。ヨークベニマル労働組合が参加していたことを機に、セブン&アイ労連としても福島県内店舗所属の組合員の方を中心に参加し、献血の重要性を知る貴重な活動として長く根付いている活動です。



■せっかく買うなら7&iグループで!!お買い物キャンペーン開催

グループでお買い物・お食事をする事で、自分たちの未来につなげていこう!

グループ各社の営業状況は、新型コロナウイルス感染症に影響を受け非常に厳しい状況にあります。自社の商品やサービスをもう一度見つめ、商売につなげていく、またグループ各社の商品の良さを知る機会になるよう、お買い物キャンペーンを開催いたします。

- ・期 間：2021年12月1日（水）～
- ・応募方法：Webまたは専用応募用紙
※各労働組合により応募方法が異なりますので、各労働組合案内をご確認ください
※Web応募特設サイトは、12月13日（月）よりスタート
- ・応募コースと賞品：各労働組合案内をご覧ください

★チャレンジ企画『私が未来を創るぞ!賞』にもぜひ挑戦を!



Vol.30

令和3年12月17日発行

東京都千代田区二番町 8 - 8 (03) 6238-3941 発行人／渡邊健志 編集人／小鷲良平

セブン&アイグループ労働組合連合会